

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 男鹿半島地域における観光入込客数の増加や労働需要の増加、さらには経済の活性化や人口流出への歯止めなど、自立的発展に向けた効果が期待される。

指標	指標名	観光入込客数						指標の種類	
	指標式	観光入込客数（男鹿市＋潟上市（旧天王町）＋三種町（旧八竜町）＋大潟村） 単年度イベントを除いた数値 単位：万人						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a				244.4	248.7	253		
	実績b			データ等の出典					
東北		秋田県観光文化スポーツ部観光戦略課集計							
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月									

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	人口減少や人口流出、経済の低迷などの大きな課題を抱える男鹿半島地域の人的・経済的活性化を図るためにも必要である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	男鹿半島地域の抱える課題に自ら対応し、自立的発展を目指す県内市町村の取組を支援するためにも必要である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
半島振興広域連携促進事業費補助金実施要綱（平成27年4月9日付け国国地半第53号）により、本事業における実施計画は県が作成することとなり、県が事業実施主体（取組主体は市町村等）となって事業を実施していくため。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他